

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 倉原良弘 TEL 042-356-9178  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,578	11.0	414	8.6	250	△33.4	223	△39.4	223	△41.1	365	37.8
2021年3月期第3四半期	10,428	△1.4	381	—	375	—	368	—	379	—	265	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.75	—
2021年3月期第3四半期	13.16	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,894	2,210	2,210	22.3	76.70
2021年3月期	9,651	1,844	1,844	19.1	64.02

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.8	550	8.4	350	2.3	330	9.6	11.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	28,931,713株	2021年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	123,985株	2021年3月期	123,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	28,808,077株	2021年3月期3Q	28,809,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	8
(7) セグメント情報 .....	9
(8) 1株当たり四半期利益 .....	11
(9) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちハイエンドオーディオ機器事業は、新規カテゴリーへの挑戦でラインナップを拡充し、海外市場を伸ばす事で堅実な成長路線を引き続き目指します。プレミアムオーディオ機器事業は、中高級機のReferenceシリーズの更なる充実と特色のあるアナログ製品で、すべてのカテゴリーにおいて常に競合に比べ個性的な価値を持つ事を目指し、収益向上とブランド・イメージの向上に努めます。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、UX向上を目指したデジタルマーケティングの強化およびクリエイター市場に向けた新製品の投入によりBtoC市場での成長を目指します。同事業のBtoB市場においては、アフターコロナを見据えた戦略的新製品の導入と海外販売体制の一層の強化を進めます。情報機器事業においては、IoT、AI、4K、Streaming等の先端技術を取り込んだ製品開発とソリューションの提案で、新しい市場の開拓を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新製品が好評を博したことで売上収益は増加し、前年同期の営業利益は329百万円の一過性の個別開示項目の利益（年金制度変更等）の発生がありましたが、当第3四半期累計期間は本業のみで前年同期比増益となる営業利益を計上しました。しかしながら、前年同期は為替差益の発生があった為、当第3四半期累計の親会社の所有者に帰属する当期利益は減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,578百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は414百万円（前年同期比8.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は223百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。当第3四半期連結累計期間においてはBtoC事業が好調であった事から売上進捗状況は堅調ですが、部品調達難やそれに伴うコスト上昇、物流混乱による販売機会損失等が業績へ与える影響を現時点で正確に見積もることは困難な状況にあるため、業績予想の上方修正には至りませんでした。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	106.11円	103.50円	111.10円	115.02円
ユーロ	122.38円	126.95円	130.62円	130.51円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、8,049百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント営業利益は954百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の影響やサプライチェーンの混乱など逆風の中、新たに上市したネットワーク関連製品が計画以上の売上で推移しました。またアジア市場や、北米、欧州の需要は引き続き堅調で全体としては増収を継続しております。

プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）も、新たに上市したReferenceシリーズのネットワーク関連製品が国内外で順調に推移しました。また欧州市場を中心にターンテーブルカテゴリー製品の需要もセールスシーズンに向け増加し、全体としては増収を継続しております。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoC事業において、新生活様式の浸透により成長を続けるクリエイター市場に向けて、新製品を三機種投入しました。既存品共々好調な受注により販売は堅調となりましたが、長期化する港湾混雑により商品供給遅延の解消が進まず、欧米市場の高い需要を満たせない状況が続いております。BtoB事業においては、海外主要国を中心に設備工事が徐々に再開した事や、一部主力商品の供給が再開した事などにより業務用機器の販売が好調に推移しました。その結果、音楽制作・業務用オ

オーディオ機器全体としては増収となりました。

※ 従来の経営成績において音響機器事業の中の、高級オーディオ機器(ESOTERICブランド)、および一般オーディオ機器(TEACブランド)の呼称を、その製品がより趣味性の高い個性的な製品が主である現状から当期よりハイエンドオーディオ機器(ESOTERICブランド)およびプレミアムオーディオ機器(TEACブランド)と変更いたしました。

## 2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、2,992百万円(前年同期比7.0%増)となり、セグメント営業利益は113百万円(前年同期営業損失7百万円)となりました。

機内エンターテインメント機器は、海外顧客向けに計画していた出荷が第4四半期へ延期となったものの、保守部品等の出荷が安定していたことから前年同期比で増収となりました。計測機器関連は、データレコーダーは第3四半期に入り国内及び海外向けの出荷が再開しましたが、依然低調な推移となりました。センサー関連は半導体製造装置市場向けの出荷が好調を維持し、大手半導体装置メーカーへの出荷も始まりましたが、計測機器全体では前年同期比減収と低調な推移となりました。医用画像記録再生機器は、国内消化器内視鏡向けレコーダーの販売は好調に推移、手術画像用レコーダーも国内・海外共に好調を維持、特に海外市場では欧州・米国での好調に加え、インド、南米等の医療新興国での出荷が伸びたことから、医用画像記録再生機器全体では、前年同期比で大幅な増収となりました。ソリューションビジネスは、受託開発案件の受注が堅調に推移し、減収ながら販管費抑制により増益となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、医療機器メーカー、防衛等の特定顧客からの特需により増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,894百万円と前連結会計年度末と比較して243百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少1,080百万円、棚卸資産の増加1,438百万円、有形固定資産の減少217百万円であります。

### (負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、7,685百万円と前連結会計年度末と比較して122百万円減少しました。主な増減は、社債及び借入金の増加254百万円、リース負債の減少236百万円、営業債務及びその他の債務の増加110百万円、長期未払金の減少158百万円であります。

### (資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、2,210百万円と前連結会計年度末と比較して365百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加223百万円、その他の資本の構成要素の増加142百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました予想数値に変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,869	789
営業債権及びその他の債権	2,844	2,877
棚卸資産	2,454	3,893
その他の流動資産	307	381
流動資産合計	7,475	7,939
非流動資産		
有形固定資産	1,810	1,593
無形資産	125	128
その他の投資	3	0
繰延税金資産	22	35
その他の金融資産	148	135
その他の非流動資産	68	63
非流動資産合計	2,177	1,955
資産合計	9,651	9,894
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,666	2,574
リース負債	362	371
営業債務及びその他の債務	1,447	1,557
引当金	623	529
未払法人所得税	34	26
その他の流動負債	741	764
流動負債合計	5,872	5,822
非流動負債		
社債及び借入金	341	686
リース負債	337	92
長期未払金	1,149	991
退職給付に係る負債	15	16
引当金	42	42
繰延税金負債	13	14
その他の非流動負債	38	22
非流動負債合計	1,935	1,862
負債合計	7,807	7,685
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	16	16
自己株式	△121	△121
利益剰余金	1,586	1,809
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	295	437
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,844	2,210
資本合計	1,844	2,210
負債及び資本合計	9,651	9,894

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	(7)	10,428	11,578
売上原価		△5,974	△6,675
売上総利益		4,454	4,903
販売費及び一般管理費		△4,401	△4,512
その他の損益		0	23
個別開示項目前営業利益		52	414
個別開示項目		329	—
営業利益	(7)	381	414
金融収益		127	2
金融費用		△132	△166
金融費用純額		△6	△164
税引前四半期利益		375	250
法人所得税費用		△7	△27
四半期利益		368	223
四半期利益の帰属先：			
親会社の所有者		379	223
非支配持分		△11	—
合計		368	223
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	(8)	13.16	7.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	368	223
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△4	△3
確定給付負債(資産)の純額の再測定	51	—
純損益に組み替えられない項目合計	47	△3
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体—為替換算差額	△150	145
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△150	145
その他の包括利益(税引後)	△103	142
四半期包括利益合計	265	365
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	276	365
非支配持分	△11	—
合計	265	365

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高		3,500	36	△121	1,158	△3,430	181	1,323	94	1,417
四半期包括利益										
四半期利益		—	—	—	379	—	—	379	△11	368
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△103	△103	—	△103
四半期包括利益合計		—	—	—	379	—	△103	276	△11	265
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
2020年12月31日残高		3,500	36	△121	1,588	△3,430	26	1,599	83	1,682

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年4月1日残高		3,500	16	△121	1,586	△3,430	295	1,844	—	1,844
四半期包括利益										
四半期利益		—	—	—	223	—	—	223	—	223
その他の包括利益		—	—	—	—	—	142	142	—	142
四半期包括利益合計		—	—	—	223	—	142	365	—	365
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
2021年12月31日残高		3,500	16	△121	1,809	△3,430	437	2,210	—	2,210

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.teac.co.jp/jp/>) で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）、プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	7,245	2,796	10,041	387	—	10,428
個別開示項目前営業利益	—	—	—	—	—	52
営業利益	792	△7	786	11	△416	381
金融収益	—	—	—	—	—	127
金融費用	—	—	—	—	—	△132
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	375
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△7
四半期利益	—	—	—	—	—	368

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,049	2,992	11,041	537	—	11,578
個別開示項目前営業利益	—	—	—	—	—	414
営業利益	954	113	1,067	55	△708	414
金融収益	—	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	—	△166
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	250
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△27
四半期利益	—	—	—	—	—	223

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(8) 1株当たり四半期利益(損失)

基本的1株当たり四半期利益(損失)は以下のとおりです。

(なお、希薄化後1株当たり四半期利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	379百万円	223百万円
期中平均普通株式数	28,809千株	28,808千株
基本的1株当たり四半期利益	13.16円	7.75円

(9) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。